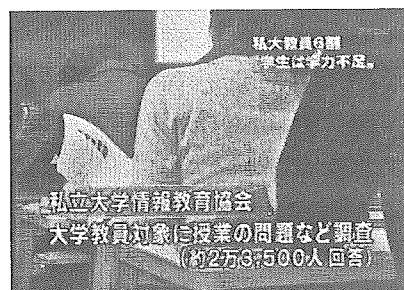


1-3 情報教育・情報環境に関する調査

私立大学教員による授業改善の問題点及び課題を社会に公表するため、また、教育・研究活動に必要な情報環境を自己点検・評価することで計画的改善の方向性を私立大学・短期大学に公表するため、さらには、情報化投資規模の実態を加盟大学の点検・評価を通じて改善を働きかけるため、基本調査委員会（担当理事：原文雄、東京理科大学、委員長：真鍋龍太郎、文教大学）では、私立大学教員の授業改善白書の取りまとめ、情報環境投資の実態調査、私立大学情報環境基本調査を実施した。以下に3つの調査活動を報告する。

(1) 私立大学教員の授業改善白書

平成19年度に実施した「私立大学教員の授業改善調査」の結果をとりまとめ、「平成19年度私立大学教員の授業改善白書」として、第48回通常総会（20年5月27日）に報告した。また、回答大学別の個別集計及び白書を回答教員に送付し、本協会のWebサイトにおいてインターネットで公開した。その後、同年6月に文部科学省の関連部署及び文部科学省記者クラブ等に配布するとともに、7月から11月にかけてNHKニュース、日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞、日刊工業新聞の取材を受け、報道された。白書の内容は、資料編【資料9】を参照されたい。



(2) 平成19年度私立大学情報化投資額調査

私立大学における教育研究の情報化を中心に投資額全体を把握するため、平成19年度に支出した物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、工事関係費、設備（施設）関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を、平成20年6月5日に実施し、7月上旬までに306大学、119短期大学より回答を得た。回答率は大学91.1%、短期大学88.1%であった。

集計結果は、同年8月7日の「教育改革FD/IT理事長・学長等会議」にて以下の通り概要を報告した。また、回答校には、「平成19年度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要」として同年11月に送付した。調査票は、資料編【資料8】を参照されたい。

調査結果の概要

1. 平成19年度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン（中央値）で大学1校当たり1億7,369万円で前年2.4%増となった。短期大学では1校当たり2,032万円で前年4.2%増となっている。
2. 管理経費の情報化投資は、メディアンで大学1校当たり2,190万円で9.4%減となった。短期大学では1校当たり212万円で3.2%減となっている。
3. 学生1人当たりの投資額をしてみると、大学で教育・研究用5.8万円と前年同額、短期大学では教育・研究用4.3万円で2.3%増となっている。

(3) 平成20年度私立大学情報環境基本調査

私立大学が教育・研究活動の基盤環境として備えるべき情報環境の整備充実を促進するため、現状の点検及び将来計画を通じて、今後取り組むべき課題を整理する調査、「平成20年度私立大学情報環境基本調査」を平成20年12月12日に実施し、21年3月時点で299大学、108短期大学より回答を得た。回答率は大学90.1%、短期大学83.7%であった。取り纏めにあたっては、中間結果として大学が取組もうとしている方向性を把握することに重点を置き、数値的なデータを割愛して集計・分析し、第50回総会(21年3月30日)に概要を以下の通り報告した。

【量的・質的整備の点検】

1. 学内ネットワーク

幹線は、100メガの大学・短期大学が20年度では1割と減少し、3年後には1割り未満へと高速化へ移行している。しかし、医歯系大学は27%もあり、高度精彩画像などエビデンスの使用が避けられないことから、早急な改善が必要である。支線は、100メガがほとんどで無線の普及が影響している。学外接続は、100メガが8割となっているが、3年後は6割と減少し、高速化への改善が伺える。

2. ユビキタス環境

大学、短期大学の6割が、校舎の8割以上の場所でユビキタスが実現している。屋外の接続状況は、必要としない大学、短期大学が4割程度あり、教育効果や必要性の是非について検討が必要。

3. 教室内コミュニケーション

教室の中で、教員と学生が授業中に理解度の反応を携帯電話を用いて把握する双方向型授業への取り組みは、大学15%、短大11%で3年後の計画でも5割程度と低い。中教審答申でもクリッカー技術を用いた理解度把握を紹介しており、これからの課題となる。

4. 市販ソフトウェアのライセンス管理

7割が管理を実施している。問題は今後、大学が一元化して管理できるかというところで体制の整備が望まれる。

5. セキュリティポリシー

大学で26%、短期大学30%と非常に遅れている。セキュリティ対策の内容は、ウイルス対策、ファイアウォールなど技術的には対応しているが、情報資産の重み付け、危機管理対策への取り組みが殆どない。情報資産の重要度に即した階層的な管理が課題となる。

6. 迷惑メール対策

対応に貴重な時間が浪費されることになることから、ほとんどが大学として取り組んでいるが、医歯科系は3分の1が個人対応となっており、問題意識が低いことを指摘している。

7. 情報通信ネットワークの運用管理体制、外部委託の体制

学内と外部委託が9割となっており、外部委託制は常駐型とリモート型の併用が多い。とりわけ、インシデントに即時対応するために大規模大学は常駐型を採用していることが伺える。

8. 外部データセンターの利用

大規模大学の5割が利用しているが、大学の58%、短期大学の67%は利用していない。今後、教育の質保証、研究の高度化への対応を考えると、学外連携が進み、セキュリティゾーンの構築が必要になる。情報漏洩、サイバー・テロなどの問題もあり、リスク対策のメリット・デメリットを検討する必要がある。

【教育・学習支援の点検】

1. 学内LANによる自学自習の環境

自学自習は8割が整備しているが、大学で9%、特に人文系単科大学、短期大学では3割近くが導入の予定がなく、一日も早い改善が望まれる。

2. eラーニングの取り組み

大学は17年度8%、20年度29%、短期大学は7%、20年度21%と改善して

おり、3年後は大学、短期大学とも4割が対応する予定で、本格的に支援が展開してきていることがわかった。

3. コンテンツのアーカイブ化、アーカイブ化の内容

大学の6割、短期大学の5割がアーカイブ化しており、17年度の2割から2倍、3倍改善された。シラバスは従来どおり、教材資料、学習成果・レポート、試験演習問題、授業録画が5～6%から2割と改善されている。

4. 教育・学習支援体制の構築、支援内容

20年度では大学5割、短期大学3割、23年度は6割、5割となっているが、支援に取り組みない大学が12%、短期大学29%もあり、教育機関としての使命、役割を放棄するようなことがあってはならないと強く指摘した。支援していないの内容としては、授業のビデオ・オンデマンド化、授業のデザイン作りとなっている。教員に授業のオープン化への意識転換、職員にインストラクショナルデザインなど専門的な能力が求められており、今後の課題の一つになる。

5. 著作権処理対策

45校しか著作権対策をしていない。3年後でも80校と118校が未検討となっている。教育の質保証などからコンテンツの相互利用は必然的と考えられるが、大学の理解が欠落していることを指摘した。

【FD支援の点検】

1. 教育目標の公表

現状では5割程度となっているが、3年後は大学で7割、短期大学で5割が公表することで、普及が一層進むものと思われる。

2. 学士力の到達目標

設定は、大学で2割、検討中合わせて6割近く。短期大学は1割程度で検討中合わせて4割となっている。特に医歯科系では6割になっており、100%であってほしく、大学当局の自己点検が必要と指摘している。3年後は、4割から6割の大学、短期大学が対応するとしており、期待される。

3. 授業に対する改善計画提案の実施

20年度が大学3割、短期大学4割、3年後は検討中を含めると大学、短期大学とも7割が対応するとしており、大学ガバナンスの発揮が期待される。

4. FD支援の内容

支援に取り組んでいる8割は、学生の授業評価情報の収集・分析。支援がない項目としては、学士力や教育力を議論するコンソーシアムの参加、Webサイトによる授業支援、優れた事業を評価する顕彰制度、授業デザインの支援、教授法のワークショップとなっている。

5. 学習ポートフォリオ導入の取り組み

ほとんどなく、3年後も低調となっている。学士力の次の課題である。

【情報化投資額の点検】

補助金の活用は、26%の大学、短期大学は周知徹底していない。2割が補助金の申請組織が一元化していないのでまとめられない。個人研究費を使用しているのが必要としていない。教育からの補助金ニーズを把握する仕組みがないなど、補助金活用の工夫があることがわかった。

【情報環境の評価体制の点検】

評価について大学2割、短期大学1割となっており、今後は5割程度の大学、短期大学が取り組むとしている。

【環境の整備方針】

教育改善に向けた整備方針は、学習意欲の向上を図るため、初年次教育、教育と学生の双方向授業、コンテンツの改善充実となっている。研究改善に向けた整備方針は、外部研究費の獲得、研究機能の高度化や共同化となっている。